

2010年8月25日

国土交通省大臣  
前原 誠司 様

## 新設事故調査機関に対する要望

### 8・12連絡会

日航ジャンボ機御巣鷹墜落事故被災者家族の会

私たち遺族は、事故の原因や責任の所在を明らかにし、企業や行政の安全軽視の姿勢を温存させないことによって、事故の再発を防止することを求めてきました。

私たちは、事故当初より、基本的に「原因が複合化する事故の場合、重大な過失や故意の場合を除いて、過度な刑事罰は、原因究明には結びつかず、安全向上にならない。刑事捜査より事故調査を優先して、必要に応じた免責をし、真実を明らかにさせるほうが、将来の事故を未然に防ぎ、安全性をさらに向上させる」と考えてきました。

「事故の責任を明らかにする事故捜査」より「事故の原因をすべての段階で明らかにしていく事故調査」を優先させていくことが、より効果的に再発防止を実現できると考えるからです。遺族が望むのは、原因究明と改善、再発防止であり、そのことによって、亡くなった家族の死に意味を見出すことができます。

先日の8月12日の慰霊祭において、貴大臣から、事故の犯罪捜査と事故調査のあり方については、「原因究明による再発防止の観点から、事故の原因を全ての段階で明らかにしていく事故調査の実現に向けて、皆様にご納得していただける仕組みを検討し、結論を早急に得たいと考えております。」また、事故被害者支援の法制度については、「今年度中に取りまとめ、平成24年の通常国会で成立を目標に、わが国の実情にあった事故被害者支援のための法制度の整備に取り組んでまいります。」という誠意あるお答えに接し、本当に嬉しく思いました。

日航機事故の遺族は、犯人捜しをしたいわけではなく、遺族にとっては事故原因の究明と再発防止が一番重要だと考えています。事故原因調査よりも捜査が優先される現状の見直しを改めてお願いいたします。さらに、事故の原因が究明され、遺族に納得のいく説明がなされ、一方で、事故の被害者が、経済的、精神的支援を受けられる社会を構築していくことが、処罰感情を沈めるためには不可欠だと思っています。

事故は、航空機、鉄道、船舶に限りません。時代の流れの中で、これまで予想もしなかった事故が増えてくるでしょう。日々の生活空間の中で起きるあらゆる事故の調査を含めた、第三者による公正な事故調査機関が必要です。また、未だに、国土交通省の中に運輸安全委員会が置かれていることは、しがらみの中でのご苦労を生んだり、JR事故の調査報告書が漏洩された件にみられるように、公正な調査を妨げる要因をもたらしたりしがちです。同様の経緯で、食品安全委員会は農林省から、原子力安全委員会は経産省から、人権委員会は法務省から独立し、新たな組織が作られ、成果を挙げています。今度は、運輸安全委員会は国交省と一線を画して、まったく公平な立場で、思う存分仕事をしていただきたいと思います。

事故から25年経ちますが、日本の法律や事故調査制度は未だ進んでいません。今こそ省庁の壁を取り払い、内閣府直轄の、あらゆる事故に対処できる、独立した調査機関の新設していただくことをお願いします。その新設機関において、様々なケースにおける、事故調査と捜査の優先順位を検討していただきたい。

その際には、これまで運輸安全委員会において蓄積してこられたノウハウと、インシデント、アクシデント等のデータや研究成果を、他の事故調査に生かし、共有することが、今後のあらゆる事故調査において、非常に効果的だと思われまます。それは、事故の再発防止に寄与するだけでなく、わが国の技術の進歩にも貢献するはずで

省庁の壁を取り払い、新設機関を作るべく、国土交通省が、これまでの実績を生かし、リーダーシップを発揮してください。

新設機関が実現した暁には、その最初の仕事として、可能な部分に関して、日航機事故の再調査と、調査資料の公開を行っていただきたいと思います。日航機事故の原因について、事故から四半世紀が過ぎた今もまだ、多くの遺族が疑問を持ち、納得をしていないという現状があるためです。

**私たち消費者の目線から考え、下記のような機関を要望いたします。**

- (1) 各分野の専門機関がこれまでに培った、ノウハウや成果を集め、統合する
- (2) 各省庁から人材を集め、新たな人材の育成も行う
- (3) 内閣府直轄の中立かつ透明性のある機関
- (4) 既存の機関がないものについては、新設機関において対応を開始する
- (5) 個人が運転する自動車事故以外の、高速バス、観光バス、タクシーなどの事故、エスカレーター、エレベーター、踏み切り事故等も対応する、

- (6) 事故調査を捜査に優先させる。必要に応じて免責を与えてもよいケース、刑事責任の追及を避けてはいけないケース、などの規準を作る
- (7) 事前に省庁間で話し合い、早期の設立をめざす。 以上